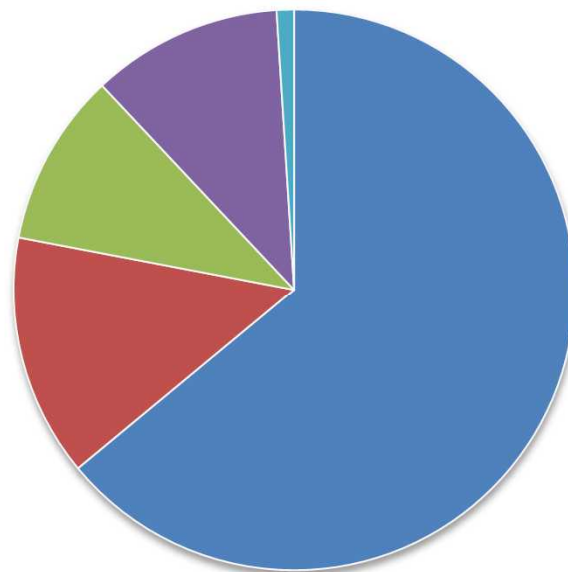


基本ポートフォリオの策定方法等について

地方公務員共済組合連合会

現行基本ポートフォリオ

	資産構成比	許容乖離幅
国内債券	64.0%	±5%
国内株式	14.0%	±5%
外国債券	10.0%	±5%
外国株式	11.0%	±5%
短期資産	1.0%	+3、-1%
合計	100.0%	-



■ 国内債券 ■ 国内株式 ■ 外国債券 ■ 外国株式 ■ 短期資産

※ 平成21年度財政再計算時は、検討の結果、平成17年度策定の本ポートフォリオを維持

- 策定以降、毎年度直近の数値を用いて検証を行っている。

期待リターンの推計方法

- 地共連では、実質ベース(物価上昇率控除後)で各資産の期待リターンを推計
- 推計にあたって採用した経済の前提条件は、以下のとおり。

国内経済見通し : 内閣府

労働力人口 : 国立社会保障・人口問題研究所

海外経済見通し : EIU (Economist Intelligence Unit)

資産区分の考え方

- 資産区分を決定するに当たっては、過去の収益率や市場の構造等を勘案し、期待収益率及び標準偏差の特性をほぼ同一とみなすことができ、かつ安定していること、他の資産区分の期待収益率及び標準偏差の特性と差異があり、かつ、資産区分間の収益率の相関係数が十分に小さいことが必要。
- こうしたことを踏まえ、連合会で従来使用してきた資産区分なども勘案し、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、短期資産については、それぞれ一つの資産区分として取り扱うこととした。

各資産の期待リターン

資産区分等	期待収益率	期待収益率推計の考え方
短期資産	0.3%	名目長期金利(経済前提)－長短金利差(実績)から推計。
国内債券	1.7%	名目長期金利(経済前提)から推計
国内株式	3.8%	予想配当利回り+EPS(一株当り利益)成長率+PER(株価収益率)変化率に分解して推計する。
外国債券(ヘッジなし)	2.3%	ベンチマーク主要国について、各国別に国内債券と同様の手法で推計。
外国株式(ヘッジなし)	3.2%	ベンチマーク主要国について、各国別に予想配当利回り+EPS成長率+PER変化率に分解して推計。

各資産のリスク及び相関係数

過去27年間(1978年1月から2004年12月)における物価上昇率控除後のベンチマーク収益率を利用して算定

<リスク>

資産区分	短期資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
標準偏差	2.0%	4.8%	22.5%	14.7%	18.8%

<相関係数>

	短期資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
短期資産	1.00	0.49	0.24	-0.18	-0.25
国内債券		1.00	0.15	-0.07	-0.13
国内株式			1.00	-0.35	0.15
外国債券				1.00	0.51
外国株式					1.00

ポートフォリオの候補の選出方法

- 資産ごとに期待収益率、標準偏差及び相関係数を求めたうえで、効率的フロンティアを算出し、確保する期待収益率及び標準偏差を考慮して基本ポートフォリオを決定する手法を原則とする。

年金財政に与える影響の検討

- 基本ポートフォリオの候補となり得るものを示すために、効率的フロンティア上の複数のポートフォリオについて、将来の財政見通し等を踏まえた運用シミュレーションを50,000回実施し、目標積立金を下回る確率(ショートフォールリスク)を比較検証した。